

状況をつくり出すべきであると主張している。

第12章から第14章は、農山村地域の再生のために何が必要であるかについてあらためて論じている。農山村の再生は、地域発、少数精鋭、複合経営、多彩なワザ、他人の力、食の安心、ツーリズムなどをキーワードとし、現代社会に適応したオリジナルな地域づくりにほかならないとしている。普遍的な見方ができる人材を育てることは、地域の土地や資源の価値を普遍的レベルにまで高めることが可能になると強調する持論に共鳴する。

最終章の第15章では、広域的な市町村合併の時代における地域づくりのキーワードとして、著者は「協働」をあげている。新しい大きな自治体の中で、それぞれの場を活かす協働によって地域づくりを推進することが肝要であるとし、本書を結んでいる。

以上のことから、本書はまさに「地域原論」ともいべき名著であり、地域づくりに携わる行政マン、地域を研究する研究者ならびに大学生にとっては、必読の書であるといえる。

(池永正人)

Guoqing Du ed.: Tourism and Urban Transformation. Tokyo : Rikkyo University Press, 2007, 184p., ¥2, 800.

2005年8月、IGUの都市地理学分野コミッション"Monitoring Cities of Tomorrow"の年次集会が立教大学で開催された。そこでの80あまりの発表の中から、都市観光に関するものを集めたのが本書である。都市観光については、都市規模が大きくなるほど観光客の数や移動、それらの動態などを把握することが困難になるため、これまで茫洋とした分野であった。その中において本書は貴重な一冊である。編者の杜 国慶は、長らく中国を中心とした都市システムを研究してきており、現在は立教大学観光学部に所属している。そのため、都市と観光を結びつける研究書の編者には最適者であろう。

本書は6部構成であり、地理学では目新しい現象や自由な発想から都市観光に切り込んだものばかりである。第1部は、巨大スポーツイベント開催による都市への影響について、第2部はレジャーに関する都市の内部構造、第3部は近年脚光を浴びている世界遺産に登録された都市が抱える諸問題、第4部は都市全体あるいは都市内の場所イメージ、第5

部と第6部はそれぞれ発展途上国とグローバル都市の観光開発について論じられている。以下に詳しく紹介する。

第1部では、オリンピック誘致に伴う社会経済的インパクトについて、これまでのオリンピック開催都市が世界的都市システムの中で自らの地位をどれくらい変化させてきたかという観点から論じられている。具体的には、2004年に開催されたアテネオリンピックに関して、アテネ空港利用者数やアテネへの旅行者数などを指標に、特に2002年から2004年にかけてのアテネの地位変化が強調されている。結果として、東京やソウルなどのように高度経済成長を伴わなかったアテネの地位に大きな変化はみられなかったが、その停滞要因として官僚政治や公的セクターの非効率投資などをあぶり出せたことに意味があったのではないかと考えられる。

第2部は、都市観光には不可欠な盛り場に注目した寺谷亮司による研究である。著者の北海道における一連の都市システム研究の中から、都市の規模に対応した盛り場の地域構造について抜き出し、松山市の詳細な事例を加えてまとめたものである。盛り場研究の成果としてその地域構造をモデル化した点でも、都市の日本の特徴という点でも、英語で発信する本書に盛り場研究が掲載される意義がある。

第3部には2編が収録されている。1編は世界遺産に登録されたスペインの2都市を比較したものである。聖地サンチアゴ・デ・コンポステーラでは、観光客の急増とホテルなどの進出が歴史地区の住民生活や景観などに対して脅威となっていた。一方、バレンシア沖の海港イビサでは、世界遺産よりも海岸リゾートであるとの認識が観光客の中で優勢であった。これらのことから、著者は歴史地区での経済活動に対する規制や管理政策の重要性とともに、そのような保全策を含めた広報活動の必要性を主張している。もう1編は、中国雲南省の世界遺産である麗江古城を取り上げ、歴史地区の店舗の業種と規模、資本などを指標に、観光地化に伴う商業の地域構造の変化を解明している。それによると、ナシ族を中心とする住民が独自の景観を作り上げた麗江古城においても、外部出身者が歴史的建造物を借りて観光客向けの商業・宿泊業を牽引している実態が浮かび上がって興味深い。

ところで、近年インターネットの普及とともに、行政当局が公式ウェブサイトを通して自らが望む都

市イメージを発信することができるようになった。第4部の1編は、スペインの県都50都市の公式ウェブサイトを対象に、グラフィックとテキストの分析から都市のマーケティング戦略を探ったものである。結果を概略すると、小都市のサイトは住民向けに、大都市のサイトは投資家向けに、地中海沿岸の中規模都市のサイトは観光客向けに作られているという。ただし、これらの分析結果は表やグラフなどで示されておらず、著者の主観的な解釈が多い点に気がかかる。一方、吉田道代は、原宿表参道の商店組合である「櫛会」が明治神宮を地域アイデンティティの基軸に据えて、日本の伝統に基づく景観やイベントを増やしつつある現象に注目している。そして、このような景観の更新や活動自体が、若者へ無意識のうちにナショナリズムを浸透させる可能性に警鐘を鳴らしている。場所の情報発信力が強い分だけ、若者への影響力も大きくなるという危惧から着眼したものであろう。

第5部ではレバノンのベイルートを、第6部では香港と北京を取り上げ、観光開発について論じている。この中で興味深いのは香港の事例である。この論考では、人口センサスや雇用統計などの統計データを駆使した結果、CBDに隣接するMid-Levels地区で外国人エリートビジネスマン向けの高級高層マンションの建設ラッシュが起こり、同時に文化的・社会的環境も大きく変わっていることが裏付けられた。このような地区が新たな観光スポットとして脚光を浴びている。これはまさにグローバリゼーションに伴う貿易・金融・サービスセンター化の影響であると著者は指摘している。同様の現象は近年、

世界の主要都市で見出すことができ、東京の六本木なども例外ではないであろう。

一方、北京の都心部に隣接するかつての繁華街である大柵欄（ダーシーラン）には、清朝から続く老舗が立地し、伝統的家屋が並ぶ胡同（フートン）という路地があるが、北京オリンピックを控えて再開発事業が進められている。この論考では、大柵欄への訪問者100名に対する聞き取り調査を実施し、訪問者がほとんど外国人を含む観光客であること、来訪目的が歴史景観の鑑賞や漢方薬等のショッピングであることなどをつきとめた。このような結果から、観光客の視点に立った景観保全と繁華街に不可欠な市場原理を両立させるために、保護地区と再開発地区にゾーニングすることを提案している。

以上のように、本書は都市システムや都市の内部構造、都市イメージなど都市地理学が培ってきたさまざまなアプローチで都市観光を研究対象としたところに特長がある。そうした都市観光の研究手法や調査スケールの設定などはきわめて参考になるものであり、一読の価値がある。ただし、本書は都市観光でくくられてはいるものの、国際会議での発表を元に書かれたその性格上、全体としてのまとまりには若干欠けている。また、テーマが大きく、さらに深く切り込むような分析が欲しいと思わせる論考もある。しかし、いずれもがスポーツイベントや世界遺産、ウェブサイトなどのホットな話題に迫った意欲的な研究ばかりである。著者たちの今後の成果に注目したい。

(佐藤大祐)